

事業番号	04 07 09	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	就業・自立支援センター事業				担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト					課・室	こども・家庭課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的養護の促進				E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	H15 ~		

1 事業の概要

目指す姿	ひとり親家庭の自立のため、適切な助言指導を行う就業相談、ハローワークと連携した就業情報の提供など一貫した就業サービスを提供する。 また、母子家庭の母等の主体的な職業能力開発への取り組みに対して、給付金支給による支援によって母子家庭の母等の就業を効果的に促進する。		
現状	ひとり親家庭については、子育てとの両立や結婚による離職等の理由から、その家庭の状況やひとり親の就業経験等に応じた就業の支援が必要である。 また、看護師、保育士等の専門的な資格を必要とする職種の有効求人倍率は、現在の厳しい雇用情勢の中にありながら常に1倍を超える状況にあり、雇用の促進に有効である。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱	
	県民との協働による実施：困難		

事業内容	① 成果目標(H25)					
	就業・自立支援センター登録者の就業率について80%を維持する。 資格の取得による自立を目指す母子家庭の母等に対して、国庫補助を有効に活用しながら就業への支援を行う。(受給希望者見込み 自立支援教育訓練給付金10名 高等技能訓練促進費13名)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初) (決算)	H26 (当初)
		1. 就業支援員配置	直接	・就業支援員5名の配置 ・就業支援員による就業相談、就業情報の提供などを実施	11,748 10,725	11,638
		2. 就業支援講習会事業	直接・委託	資格取得や技能習得による就業の支援を実施(18か所、120人)	4,361 2,978	4,322
	3. 自立支援教育訓練給付金事業	直接	県が予め指定した教育訓練講座を受講し、職業能力開発を自主的に行う者に対して訓練終了後、給付金を支給する。	300 18	300	
	4. 高等技能訓練促進費等事業	直接	就職に有利な専門的資格の取得を目的に、2年以上養成機関で受講する場合に給付金を支給する。	17,768 14,962	17,050	
			合計	34,177 28,682	33,310	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	成果目標の達成状況					
	前年度繰越			0	0	項目	H24末 (実績)	H25			H26 目標
	当初予算	52,641	44,851	34,177	33,310			目標	成果	達成状況	
	補正予算					センター登録者就業率	79.1%	80.0%	80.2%	達成	80%
	合計(A)	52,641	44,851	34,177	33,310	自立支援教育訓練給付金受給者	2	10	1	未達成	5
	国庫支出金	14,821	12,985	21,576	20,963	高等技能訓練促進費受給者	13	13	13	達成	13
	県債										
	その他(借入金・繰入金)	20,585	16,659	57	47						
	一般財源	17,235	15,207	12,544	12,300						
	決算額(B)	39,054	28,771	28,682							
概算人員費	職員数(人)	0.10	0.10	0.1	0.1						
概算事業費(B(A)+C)	概算人員費(C)	826	826	826	826						
	概算事業費(B(A)+C)	39,880	29,597	29,508	34,136						

目標に対する成果の状況	就業支援・自立センター登録者の就業率及び高等技能訓練促進費受給者数については、目標値を達成できた。 自立支援教育訓練給付金については、各家庭の事情の変化により申請が1名に留まったことから、目標値を大幅に下回った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	自立支援及び高等技能訓練は新規の就職及び転職に有効であることから、ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、引き続き事業を実施していくとともに利用しやすいものとなるよう、制度の拡充について国への要望を行う。